

**【第258号 紙面案内】**

第2～3面……常任理事会報告・理事会報告、通常総会報告

第4面……新会長決定

第5面……日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞の募集、国際委員会から

会長就任のご挨拶

日本経営教育学会会長 松本 芳男（日本大学）

6月28日開催の理事会において会長職を拝命しました。本学会創立30周年、また学会創立者である故山城章先生生誕100周年の記念すべき年にこのような重責を担うことになり身の引き締まる思いです。『経営教育研究』の学会創設30周年記念号に掲載された記録により30年間の学会活動を振り返ると、改めて次のような点が確認できます。

第1回大会（「80年代経営教育のビジョン」）から第59回大会（「日本企業の経営実践と経営教育」）までの統一論題を見ると、本学会は、日本企業が直面するその時々の経営環境を踏まえた重要な経営課題を取り上げながらも、「経営教育を通じた人材育成」と「実・学一体の実践経営学の確立」というテーマを終始一貫して追求してきていることがわかります。また企業見学、産学交流シンポジウム、特別講演などを見ても、日本を代表する著名企業や個性豊かなオンリーワン企業、それらの経営者が勢揃いしております。このような企業の見学、多彩な経営者の生の声に触れる機会は他の学会では期待し難い本学会としての特徴であり、大きな魅力と言えます。

学会の第一義的な使命が学術研究の深化にあることは当然です。本学会は年2回の全国研究大会や部会を通じて研究交流を行ったり、研究成果を年報、機関誌の他、『経営教育ハンドブック』や『経営教育事典』、20周年記念論文集（2巻）や30周年記念論文集（3巻）などを通じて学界や実務界に積極的に発信したりしてきました。近年はアメリカ経営学会の経営教育部会や韓国経営教育学会との国際的な交流も展開しています。こうした活動をさらに進展させることに加え、経営教育のための優れた教材を開発することも本学会の使命の一つと言えるのではないのでしょうか。効果的な教育を行うためには適切な教材が不可欠です。伝統的に日本の学会では教材開発は学者の仕事としては二義的な位置づけしか与えられませんでした。しかし学会名に「経営教育」を掲げる本学会としては、経営教育のための教材開発も重要な課題と考えるべきではないのでしょうか。

本学会が、会員の皆さまが進んで参加したくなるような和やかな雰囲気の中で真剣な議論ができるような「場」となるよう努力したいと思います。ご協力を切にお願いいたします。

常任理事会報告・理事会報告

○第1回常任理事会報告

平成21年5月23日(土)、山城経営研究所会議室において平成21年度第1回常任理事会が開催されました。以下、その内容を報告します。

1. 第59回全国研究大会について

第59回全国研究大会の準備状況について実行委員長より説明があった。

2. 第60回全国研究大会について

第60回全国研究大会が10月23日(金)より10月25日(日)まで、広島大学で開催されることが報告され、承認された。

3. 平成20年度活動報告および収支決算について

平成20年度活動報告および収支決算について説明があり、監査報告を経て承認された。

4. 平成21年度活動計画および収支予算について

平成21年度活動計画および収支予算について説明があり、承認された。

5. 山城賞、山城賞奨励賞について

山城賞委員会より選考の結果、元山年弘氏(立教大学)の論文「管理職への移行における諸問題」に山城賞奨励賞を贈ることを決定した旨報告があり、承認された。

6. 理事選挙について

理事選挙の選挙管理委員を、増田茂樹氏、平田光弘氏、中村久人氏にお願いした。

7. 顧問の推薦について

河野重榮氏と平田光弘氏を顧問として推薦する旨提案があり、承認された。

8. 入退会について

新たに個人会員10名の入会申込と個人会員11名の退会、法人会員1社の退会が承認された。本常任理事会承認分を併せて、個人会員779名、法人会員5社となったことが報告された。(平成21年5月23日現在)

9. その他

本学会創立30周年記念出版の広報、来年、創立60周年を迎える経済学会連合記念事業計画について説明があった。

○第1回理事会報告

平成21年6月26日(土)、東洋大学2号館16階スカイホールにおいて、平成21年度第1回理事会が開催されました。以下、その内容を報告します。

(1) 平成21年度通常総会について

第59回全国研究大会において開催される通常総会について案内と説明があった。また、通常総会において理事選挙が実施される旨、説明があった。

(2) 平成20年度活動報告および収支決算について

平成20年度活動報告と収支決算について報告と説明があり、監査報告を経て承認された。

(3) 平成21年度活動計画および収支予算について

平成21年度活動計画と収支予算について報告と説明があり、承認された。

(4) 顧問の推薦について

河野重榮氏と平田光弘氏を顧問として推薦する旨提案があり、承認された。

(5) 選挙管理委員の指名について

増田茂樹氏、平田光弘氏、中村久人氏を選挙管理委員として指名する旨提案があり、承認された。

(6) 各委員会からの報告について

本学会創立30周年記念出版『講座／経営教育』記念本の申し込み、機関誌『経営教育研究』第12巻第2号における創立30周年記念特集ページの掲載について案内があった。また、来年、経済学会連合が創立60周年を迎えるにあたり、記念事業が計画されることになった旨説明があった。

(7) 会員の入退会について

新たに個人会員9名の入会申し込みと個人会員9名の退会の申し出があり、それぞれ承認された。本理事会の承認分を併せて、個人会員779名、法人会員5社となった（平成21年6月25日現在）。

(8) 各地域部会からの報告について

各地域部会から、昨年度の活動および今年度の活動計画について報告と説明があった。

(9) 山城賞奨励賞について

山城賞委員会より選考の結果、元山年弘氏の論文「管理職への移行における諸問題」に山城賞奨励賞を贈ることを決定した旨報告があった。

平成21年度 通常総会報告

平成21年6月27日(土)、東洋大学井上記念館において平成21年度通常総会が行われました。以下、その内容を報告します。

1. 平成20年度活動報告および収支決算について

平成20年に行われた第57回全国研究大会（千葉商科大学）、第58回全国研究大会（札幌大学）や産学交流シンポジウム、国際交流事業などの諸活動が報告された。続いて収支報告および会計監事による監査報告がなされた。これら報告内容のすべてが承認された。

2. 平成21年度活動計画および収支予算について

平成21年の主な活動計画として、第59回全国研究大会（東洋大学）、第60回全国研究大会（広島大学）や産学交流シンポジウム2回、国際交流事業（アメリカ経営学会経営教育部会、韓国経営教育学会）などについて説明があり、続いて収支予算が示され、共に承認された。

3. その他

①山城賞委員会より選考の結果、元山年弘氏の論文「管理職への移行における諸問題」に山城賞奨励賞を贈ることを決定した旨報告があった。

②河野重榮氏と平田光弘氏を顧問として推薦する旨提案があり、承認された。

機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 河野 大機（東洋大学）

8月末日締め切りで機関誌第13巻第1号（1月発行予定）への投稿論文を募集しています。会員の皆さまの積極的なご投稿（「投稿規定」（会報252号参照）遵守）をお待ちしております。

新会長が決定しました

平成21年度通常総会（6月27日(土)於東洋大学）において、任期満了に伴う理事選挙が行なわれ、25名の理事が選任されました。翌28日(日)11:40~12:50に東洋大学1310教室において新理事会が開催され、会長、総務委員長、組織委員長が決まりました。以下、皆様にお伝えいたします。

会 長 松 本 芳 男 (日 本 大 学)

総務委員長 森 川 信 男 (青山学院大学)

組織委員長 吉 村 孝 司 (明 治 大 学)

平成21年度 第1回関東部会報告

宮島 裕 (共栄大学)

4月18日(土)13時30分より、文京学院大学本郷キャンパスにおいて、平成21年度第1回関東部会が開催された。

第1報告は、田沢弘子氏(虎ノ門病院/文京学院大学大学院)による『看護職員の配置基準引き上げがインシデント・アクシデントに及ぼす影響』であった。コメンテーターは、早坂明彦氏(聖徳大学)、司会者は鈴木岩行氏(和光大学)であった。田沢氏は、医療安全の観点から、看護職員の配置基準の引き上げがいかなる影響を及ぼすかについて興味深い考察を行った。なかでも当該配置基準の引き上げとインシデント・アクシデントの間には複雑な因果関係が存在するが、配置基準の引き上げはインシデント・アクシデントの発生を抑える効果があることを示唆した。

第2報告は、筆者による『人的資源としてのダメ社員』であった。コメンテーターは、川端大二氏(川端人材開発研究所)、司会者は小川達也氏(東京富士大学)であった。筆者は、無用と思われる人材の中に有用な人材が存在するところに「ダメ社員」という概念を用い、戦略的活用の余地があることについて考察を行った。なかでも「ダメ社員」をマネジメントしつつ、動態的不均衡を引き起こし組織活性化につながる可能性について指摘した。

第3報告は、青木幹喜氏(大東文化大学)による『従業員のエンパワーメントとリーダー行動』であった。コメンテーターは上野哲郎氏(和光大学)、司会者は谷内篤博氏(文京学院大学)であった。青木氏は、まず組織における学習推進力としてのエンパワーメントの重要性を指摘した。その上で、リーダーが従業員をエンパワーメントするには単に権限委譲したり単に心理的にエンパワーするだけでは足りず、工夫して仕事を任せ、工夫して自信を持たせ、工夫して仕事の有意味感・到達感を高める必要があることを示唆した。

いずれの報告も有意義であり、質疑応答も活発になされ生産的な議論が展開された。部会終了後は懇親会が催され、和やかな雰囲気の中さまざまな交流がなされた。

日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞の募集

山城賞（本賞）と山城賞奨励賞を以下の要項で募集する。対象作品は、2008(平成20)年10月1日～2009年(平成21)年9月30日までの1年間に発行されたものとする。ただし、対象者は会員のみであり、応募作品は当学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

1. 山城賞（本賞）の応募対象は以下のとおりである。

単行本（日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする。）

2. 山城賞奨励賞の応募資格は以下のとおりである。

(1) 対象作品：学術研究雑誌およびそれに準ずる刊行物に掲載された論文（日本語または英語に限る。共著不可。）

(2) 応募者の年齢：35歳以下

3. 応募方法：自薦・他薦いずれも可。

・自薦の場合、当該作品3部および内容要旨（A4サイズ用紙で1,200字程度）を事務局に提出する。

・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて下記の推薦書（A4サイズ用紙で以下の6項目を記したものを）を事務局に提出する。

①推薦者氏名、②推薦者所属機関、③推薦者の連絡先、④著者名および書名（論文名）、

⑤出版社名（発行所名）⑥推薦理由：1,200字程度。

4. 応募締切：2009(平成21)年12月4日(金)必着

5. 応募先・お問い合わせ先：日本経営教育学会 山城賞選考委員長 小椋 康宏

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4 (株)山城経営研究所内

TEL:03-3264-2100 FAX:03-3234-9988 E-mail:name@kae-yamashiro.co.jp

国際委員会報告

国際委員会委員長 手塚 公登（成城大学）

8月7日～11日、イリノイ州シカゴで開催されるアメリカ経営学会年次大会において小川達也氏（東京富士大学）が“The Possibility of Overcoming Corporate Scandals by Negative Organizational Learning and the Issue of Management Education”と題する報告を行う。この度のアメリカ経営学会との交換プログラムは、2002年、デンバーで開催された大会から、8回目を迎えることになった。アメリカ経営学会はこの日本経営教育学会との実績を評価し、日本からの派遣報告者に対し基調講演（Keynote Speech）の場を提供することになった。小川氏はこの“Keynote Speaker”として報告する。

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

次回中部部会を、平成21年11月14日(土)に東海学園大学栄サテライト（地下鉄「矢場町駅」下車）で開催の予定です。詳細は次号の会報でご案内いたします。すでにご案内済みの開催場所、開催日時を変更しましたのでご連絡します。

詳細お問合せは中部部会長・堀田友三郎（052-301-6823, hottat@tokaigakuen-u.ac.jp）。

平成21年度第1回関西西部会報告

関西西部会長 高田 雄司（福山大学）

本年度第1回関西西部会が、6月6日（土）の午後1時30分から4時50分まで、関西大学百周年記念会館第3会議室で開催され、28名の会員が参加された。

第1報告：「オーナーシップについて考える」

報告者：濱田初美氏（立命館大学）

第2報告：「北欧の世界を読む」

報告者：高田雄司氏（福山大学）

第3報告：「ITアウトソーサーにおける技術者教育の現状と課題」

報告者：塚本英邦氏（大阪芸術大学）

いずれの報告にもフロアから質疑が出され、活発な議論が行われた。報告会終了後、午後5時30分から懇親会が盛大に開催された。

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

次回関東部会を、平成21年12月12日（土）に創価大学（JR中央線「八王子駅」下車バスで約20分）で開催の予定です。詳細は次号の会報でご案内いたします。

関東部会でご報告を希望される方は、8月20日までに、関東部会長・佐久間信夫（042-691-6994、nsakuma@soka.ac.jp）までご連絡ください。

正確な住所をお知らせください

機関誌、全国大会資料等の発送には宅配便を利用しますが、多少でも不明な点があれば持ち帰りとなります。余分な経費がかかるだけでなく、配達が1ヵ月も遅れる事例が出ております。ご登録の住所をご確認のうえ、住居表示の変更、住所変更などがありましたら、お手数ですが、速やかに学会事務局までご連絡ください。

産学交流シンポジウム、機関誌投稿論文、アメリカ経営学会および韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いします。

日本経営教育学会事務局（担当：魚住 良三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 ㈱山城経営研究所内

TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第258号をお届けします。会報担当に再任されました。会員の皆さまのご協力のもと、より良い紙面づくりを目指してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所（担当：魚住）
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 ㈱フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail: fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp